

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

1. 提出日（記入した日）・ふるさと納税した（寄付した）自治体の首長（村長・市長・町長・県知事など）

2. 氏名・フリガナ

3. マイナンバーを記載します

4. 住民税納付先である住民票のある住所

5. 日中連絡のつく番号

6. 性別・生年月日

7. 寄付をした日付。クレジットカード決済、ソフトバンクまとめて支払い、auかんたん決済、ドコモ払いの場合はお申込み日、コンビニ、ペイジーでのお支払は、お支払日となります。

8. 確定申告をしないことの確認にチェックを付けます。

9. 寄付者が5自治体以内である確認にチェックを付けます。

| | | |
|------------------------------|------|---------------------------|
| 平成 30 年 10 月 8 日 〇〇町長 殿 ① | 整理番号 | |
| 住所 ④ 東京都中央区京橋 2-2-1 | フリガナ | ニホン タロウ |
| | 氏名 ② | 日本 太郎 ③ |
| | 個人番号 | 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 ③ |
| 電話番号 ⑤ | 性別 | 男 ⑥ 女 |
| | 生年月日 | 男・大 ⑥ 平 40. 10. 20 |
| 電話番号 ⑤ | | 03-0000-0000 |

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に申告の特例を受ける場合は、申告する年の翌年の申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

こちらの記入見本は、2016年1月からの寄附に対する申請分となります

1. 当団体に対する寄附に関する事項

| | | |
|---|-----------------|----------|
| ⑦ | 寄附年月日 | 寄附金額 |
| | 平成 30 年 5 月 1 日 | 10,000 円 |

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

| | | |
|---|--------------------------------------|-------------------------------------|
| ⑧ | ① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である | <input checked="" type="checkbox"/> |
|---|--------------------------------------|-------------------------------------|

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

| | | |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| ⑨ | ② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である | <input checked="" type="checkbox"/> |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

| | |
|------|-------|
| 住所 | 受付日付印 |
| 氏名 殿 | |

| |
|-------|
| 受付団体名 |
|-------|